

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第28期) 至 平成16年3月31日

株式会社 アオキインターナショナル

(431129)

第28期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 アオキインターナショナル

# 目 次

	頁
第28期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	23
1 【株式等の状況】 .....	23
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	30
3 【配当政策】 .....	32
4 【株価の推移】 .....	32
5 【役員の状況】 .....	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	35
第5 【経理の状況】 .....	36
1 【連結財務諸表等】 .....	37
2 【財務諸表等】 .....	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	95
第7 【提出会社の参考情報】 .....	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	98
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度 .....	99
平成16年3月連結会計年度 .....	101
平成15年3月会計年度 .....	103
平成16年3月会計年度 .....	105

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第28期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社アオキインターナショナル

【英訳名】 AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 拓 憲

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)		72,511	72,349	74,144	89,075
経常利益 (百万円)		4,075	3,145	4,051	6,623
当期純利益 (百万円)		1,899	1,224	1,221	2,896
純資産額 (百万円)		79,940	79,055	78,192	80,666
総資産額 (百万円)		133,147	128,486	123,823	142,527
1株当たり純資産額 (円)		1,524.26	1,609.35	1,694.13	1,780.08
1株当たり当期純利益 (円)		35.67	24.34	24.56	62.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				24.55	62.45
自己資本比率 (%)		60.0	61.5	63.2	56.6
自己資本利益率 (%)		2.4	1.5	1.6	3.6
株価収益率 (倍)		10.0	17.1	20.4	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,195	4,691	6,029	9,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,535	2,538	893	7,047
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,327	4,640	10,892	3,942
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		28,768	26,280	20,523	27,043
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		1,370 (1,055)	1,388 (1,112)	1,507 (1,211)	1,775 (1,852)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第25期から連結財務諸表を作成しております。  
3 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。  
4 第27期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	72,147	71,841	69,894	67,994	68,359
経常利益 (百万円)	3,653	3,947	2,853	4,019	5,122
当期純利益 (百万円)	875	1,838	1,068	1,321	1,964
資本金 (百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数 (株)	53,444,852	52,444,852	49,124,752	49,124,752	49,124,752
純資産額 (百万円)	78,933	79,880	78,837	78,080	82,552
総資産額 (百万円)	135,731	133,071	126,426	113,016	123,634
1株当たり純資産額 (円)	1,476.91	1,523.13	1,604.92	1,691.94	1,814.37
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.39	34.53	21.23	26.85	42.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				26.84	42.35
自己資本比率 (%)	58.2	60.0	62.4	69.1	66.8
自己資本利益率 (%)	1.1	2.3	1.3	1.7	2.4
株価収益率 (倍)	20.2	10.3	19.5	18.7	27.1
配当性向 (%)	73.23	34.5	55.7	44.7	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,985				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	417				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,067				
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,365				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,295 (1,062)	1,339 (1,053)	1,330 (1,109)	1,255 (1,209)	1,227 (1,253)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3 第26期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第27期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## 2 【沿革】

現社長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社トレイデアーリ 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社トレイデアーリの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10百万円)。株式会社トレイデアーリより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和56年12月	自社企画商品の充実を図るため、イタリア、ミラノオートクチュールデザイナー、アントニオフスコと技術提携し、オリジナルブランド「アントニオフスコ」を開発、翌秋より販売開始。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成2年11月	横浜港北総本店を増床、メンズファッション業界世界最大級の店舗として新装オープン。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成7年3月	オフィスでも通用するちょっと気楽な仕事服をコンセプトに、トータルコーディネートブランド「ON FRIDAY(オン フライデー)」を開発、販売開始。
平成8年11月	新業態として、「愛情いっぱい」というコンセプトを基に、マタニティーからキッズ関連商品をトータルで品揃えした母と子の専門店「スーパーキッズワールド」を開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマブラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成13年3月	アニヴェルセル事業の一環として、ウエディングに特化した新業態「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」を開設。
平成14年10月	株式会社ウエディングスとの業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年3月	平成16年3月31日現在店舗数 メンズ328店、カラオケ63店、アニヴェルセル・プライダル6店。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

#### (1) メンズ及びキッズ小売事業

メンズプラザアオキは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店であり、商品の企画から販売までを一貫したパーティカルマーチャンダイジングシステムにより、世界の著名デザイナーと提携し、ファッション傾向と顧客ニーズをダイレクトに反映させたプライベートブランドでの自社企画商品を提供しております。

また、30歳前後のビジネスマンをコアターゲットに、大都市の市街地やショッピングセンターなどの商業集積地に、ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を展開しております。

当連結会計年度において子会社となった株式会社トリイは、中京地区を中心に紳士服洋品雑貨等の販売を行っております。

スーパーキッズワールドは、母と子の専門店として「愛情いっぱい」をコンセプトに、マタニティーをはじめ0歳から6歳までの商品、サービスを提供していましたが、平成16年3月31日をもって事業を廃止いたしました。

#### (2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル表参道は「ウエディングと記念日のテーマプラザ」をコンセプトに、ブライダルを始めとする記念日を、自分流のスタイルで楽しみ、祝いたいと願う人々に向けて、商品とサービスをトータルで提供しております。また、株式会社ウエディングスとアニヴェルセル ヴィラ ヨコハマは、ウエディングに特化し、カップルの夢と希望をかたちにする邸宅式結婚式場を展開しております。

#### (3) カラオケ事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれる「コート・ダジュール」をテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかにくつろぎ空間の提供をコンセプトに、カラオケルーム(コート・ダジュール)等のエンターテインメント施設の運営を行っております。

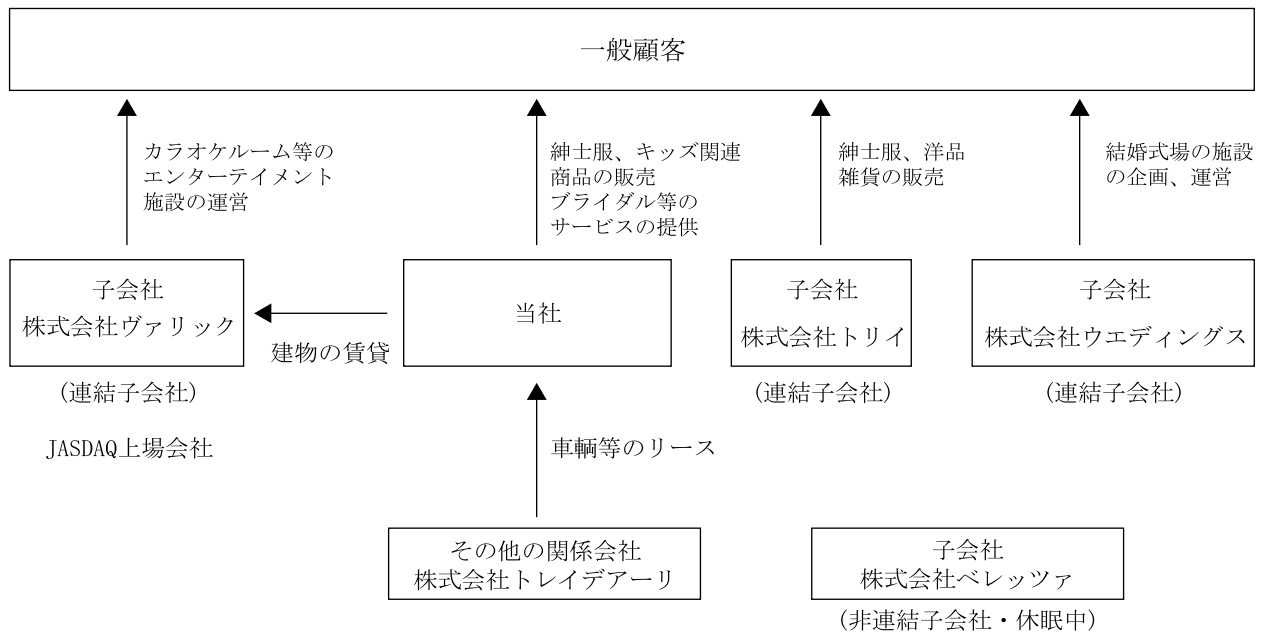
#### (4) その他の事業

その他の関係会社株式会社トレイデアーリは、当社に車輛のリースを行っております。

また、子会社1社につきましては現在事業活動を停止しております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4 事業区分の追加」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ヴァリック (注) 2	横浜市青葉区	483	カラオケ事業	67.0		当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任 2 名
㈱ウエディングス	東京都江東区	200	アニヴェルセル・ブライダル事業	100.0		役員の兼任 4 名
㈱トリイ (注) 3	名古屋市昭和区	4,990	メンズ及びキッズ小売事業	100.0		役員の兼任 3 名
(その他の関係会社) ㈱トレイデアーリ	東京都港区	100	その他の事業		39.1	当社へ車輛のリースを 行なっております。 役員の兼任 2 名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券報告書提出会社です。  
 3 特定子会社です。  
 4 平成16年3月に株式会社民益の株式を売却し、連結の範囲より除外しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メンズ及びキッズ小売事業	1,255 (1,186)
アニヴェルセル・ブライダル事業	315 (126)
カラオケ事業	117 (408)
その他の事業	28 (123)
全社(共通)	60 (9)
合計	1,775 (1,852)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。  
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて268名増加しておりますが、主に株式会社トリイを連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,227 (1,253)	34.7	7.8	4,761

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、株式会社トリイの労働組合は、S.S.U.A. トリイユニオンと称し、ゼンセン同盟専門店部会に加盟しており、当社及びその他連結子会社は、労働組合は結成されてお

りませ

ん。  
なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加を背景に企業収益の改善や株価の上昇などにより緩やかな回復基調が続きましたが、雇用や所得環境は依然として厳しく先行き不透明な状況で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、デフレ傾向が継続するなか、冷夏や暖冬などの天候不順により低調な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは収益の安定化を図るため、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、既存店の活性化や教育による営業力の強化に努めてまいりました。また、今後ますます競争激化が予想されるメンズ事業において、中京地区を地盤とする株式会社トリイと業務・資本提携を行い、平成16年2月には株式交換により同社を完全子会社といたしました。一方、営業損失の改善が見込めないキッズ部門を当連結会計年度末をもって廃止いたしました。なお、カラオケ事業の株式会社ヴァリックは、昨年12月にジャスダック市場に上場させていただいております。

これらの結果、連結売上高は890億75百万円(前年同期比20.1%増)、連結経常利益は66億23百万円(前年同期比63.5%増)、連結当期純利益は28億96百万円(前年同期比137.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### (メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になること」をコンセプトに、価値ある商品の創造・開発と快適な売場環境で、顧客満足の提供に努めてまいりました。

商品面におきましては、着用シーンや用途に合わせたトータルコーディネート企画商品の充実を図るとともに、オリジナリティのある新商品として岐阜大学、信州大学との産学共同開発商品の第1弾「癒し健康スーツ」、第2弾「癒し (アルファ)波スーツ」を相次いで企画・発売いたしました。

営業面では、主婦層も含めた幅広い世代に向けて春夏では菊川怜さんと牧伸二さん、秋冬では菊川怜さんとムッシュかまやつさん、またフレッシュマンやリクルート、成人式のヤングマーケットに向けて上戸彩さんをそれぞれ起用したキャンペーンを営業、商品、販促を通して実施したことにより、客数の増加につながりました。

スーツダイレクトは、コンセプトの転換による新たなモデル構築を目指し、商品企画と売場環境の整備に向けて準備を進めております。

また、連結子会社となりました株式会社トリイは、メンズプラザアオキとノウハウを共有し、一部業務統合や費用構造の改革により、収益は順調に改善しております。

店舗面におきましては、メンズプラザアオキで移転を含む5店舗の新規出店と7店舗の閉鎖により期末店舗数は260店舗(前期末262店舗)、スーツダイレクトでは1店舗を新規出店し、期末店舗数は12店舗(前期末11店舗)、トリイは56店舗となっております。

スーパーキッズワールドは、衣料を中心とした業態への変更に着手してまいりましたが、営業損失の改善がむずかしいと判断し、平成16年3月31日をもちまして営業を廃止いたしました。

これらの結果、売上高は666億65百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は50億9百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

#### (アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル事業は、ウエディングと物販をテーマに事業を展開してまいりました。

アニヴェルセル表参道は、立地を最大限に活かしたウエディングを提供し、クオリティを追求した独自のスタイルを確立いたしました。また、2階のウィメンズコレクションを中心とした物販フロアを改装し、ブランドエクイティの確立をさらに図ってまいります。

アニヴェルセルヴィラヨコハマは、オリジナルウエディングスタイルが定着し、顧客満足の向上にも注力いたしました。なお、平成16年4月より連結子会社の株式会社ウエディングスが運営することとなりました。

連結子会社の株式会社ウエディングスは、ハウスイエディングの業態確立に向けて、また、ますます需要が高まるオリジナルウエディングに対応するため、内部体制と営業力の強化を図るとともに、人材育成にも注力してまいりました。期末店舗数は、福岡に新規出店を行い4店舗(前期末3店舗)となっております。

これらの結果、売上高は143億21百万円(前年同期比102.8%増)、営業利益は13億98百万円(前年同期比195.2%増)となりました。

#### (カラオケ事業)

連結子会社の株式会社ヴァリックは、平成15年12月24日にジャスダック市場に上場したことにより知名度も上がり、営業面では人材教育に注力しサービスでの差別化と独自性を確立いたしました。

店舗面では、引き続き積極的な新規出店を行い、期末店舗数は63店舗(前期末45店舗)となり、業績も順調に推移しております。

これらの結果、売上高は67億46百万円(前年同期比48.5%増)、営業利益は7億47百万円(前年同期比67.4%増)となりました。

#### (その他の事業)

主にメンズ事業の不採算店舗を業態転換して展開してまいりましたFC事業等は、期中に7店舗の新規出店を行い、期末店舗数は19店舗となっております。

この結果、売上高は13億41百万円(前年同期比14.0%増)、営業損失は1億66百万円(前年同期は57百万円の損失)となりました。

なお、アニヴェルセル・ブライダル事業及びカラオケ事業は、その他の事業に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より別セグメントとしております。また、比較を容易にするため、前年同期比についても組替えて表示しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、設備投資の増加や連結子会社の増加に伴う支出がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加や社債の発行及び銀行借入を行ったことにより、前連結会計年度末と比べ65億20百万円増加し、270億43百万円となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029百万円	9,628百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	893	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,892	3,942
現金及び現金同等物の増減額	5,756	6,520
現金及び現金同等物の期首残高	26,280	20,523
現金及び現金同等物の期末残高	20,523	27,043

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35億99百万円増加し96億28百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ61億53百万円支出が増加し70億47百万円の支出となりました。これは主にメンズ事業及びカラオケ事業における新規出店に伴う有形固定資産取得、保証金・敷金の差し入れによるもの及び連結子会社増加に伴う支出並びに少数株主からの株式の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ148億34百万円増加し39億42百万円の収入となりました。これは社債の償還及び設備投資のために長期借入と社債の発行を行ったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
メンズ及びキッズ小売事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	14,598	33.4	101.2
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,329	7.6	106.5
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	8,877	20.3	122.1
キッズ (衣料、玩具、雑貨他)	2,899	6.6	83.5
その他 (補正代等)	1,753	4.0	115.7
メンズ及びキッズ小売事業計	31,460	71.9	105.5
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (挙式サービスの提供 ウエディングドレス等の販売)	6,586	15.0	224.4
カラオケ事業 (カラオケルームの運営)	5,303	12.1	149.2
その他の事業 (書籍の販売等)	433	1.0	113.6
合計	43,783	100.0	119.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 当連結会計年度よりアニヴェルセル・ブライダル事業及びカラオケ事業は、重要性が増したため別表示しております。また、比較を容易にするため前年同期比についても組替えて表示しております。
- 3 メンズ事業の補正代等は、従来重、中、軽衣料に按分しておりましたが、当連結会計年度より別表示しております。また、比較を容易にするため前年同期比についても組替えて表示しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
メンズ及びキッズ小売事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	36,609	41.1	107.2
中衣料 (ジャケット、スラックス)	6,936	7.8	102.0
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	17,464	19.6	122.4
キッズ (衣料、玩具、雑貨他)	4,068	4.5	85.2
その他 (補正代等)	1,586	1.8	115.2
メンズ及びキッズ小売事業計	66,665	74.8	108.6
アニヴェルセル・ブライダル事業 (挙式サービスの提供 ウエディングドレス等の販売)	14,321	16.1	202.8
カラオケ事業 (カラオケルームの運営)	6,746	7.6	148.5
その他の事業 (書籍の販売等)	1,341	1.5	114.0
合計	89,075	100.0	120.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度よりアニヴェルセル・ブライダル事業及びカラオケ事業は、重要性が増したため別表示しております。また、比較を容易にするため前年同期比についても組替えて表示しております。

3 メンズ事業の補正代等は、従来重、中、軽衣料に按分しておりましたが、当連結会計年度より別表示しております。また、比較を容易にするため前年同期比についても組替えて表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、年金問題を始めとする将来への不安は払拭されず、個人消費は不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況下において、メンズ事業では、トータルコーディネートを切り口に、商品力と営業力の強化を推し進めるとともに、新規エリアへの進出や新規出店等により新規顧客の開拓を行ってまいります。また、スーツダイレクトは「ORIHICA(オリヒカ)」業態への転換を図ってまいります。アニヴェルセル・ブライダル事業では、ブランドエクイティの確立とウエディングの新たな業態確立を目指してまいります。カラオケ事業につきましては、引き続き積極的な新規出店を行いドミナント化を推進してまいります。

当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、安定的に収益を確保できる仕組みづくりを目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、416店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域への出店を重点的に実施していく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、平成15年12月より社内プロジェクトを立上げ、法令遵守に向けた月例会議や管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

##### (3) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にメンズ事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

##### (4) スtockオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

具体的には、「第4 提出会社の状況 (2) 新株予約権等の状況及び (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりですが、これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は下記の提携ブランドについて、契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
ジュンコシマダ インターナショナル (日本)(注)	1 商標の使用許諾 2 企画及びデザインに関する事項 3 技術情報の提供 4 日本国内における独占的製造権及び販売権 5 ロイヤリティ支払方法(ミニマムロイヤリティ及びパーセンテージロイヤリティ)	平成14年4月1日から 平成16年3月31日まで	JUNKO SIMADA JS homme

(注) 本契約に関し、2年間更新しております。

(2) 当社(株式会社アオキインターナショナル)は、平成15年10月27日開催の取締役会において、平成16年2月1日を期して、当社を完全親会社、株式会社トリイが完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。当契約は、平成15年11月21日開催の株式会社トリイの臨時株主総会において承認され、平成16年2月1日に株式交換が実施されております。

#### 株式交換の目的

当社と株式会社トリイの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことができる会社組織を確立し、グループの競争力の強化を図ること。

#### 株式交換の条件等

- a 株式交換の日 平成16年2月1日
- b 株式交換比率 株式会社トリイの株式1株に対して当社が所有する自己の普通株式0.5株を割当交付いたしました。
- 但し、当社が保有する株式会社トリイの株式10,225,000株については割当交付を行っておりません。

#### 株式会社トリイの資産、負債の状況等(平成16年1月31日現在)

流動資産	7,293百万円	流動負債	3,369百万円
固定資産	14,490	固定負債	407
資産合計	21,784	負債合計	3,777
		資本合計	18,007
		負債資本合計	21,784

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」といいます。 )と比べ187億4百万円(15.1%)増加し、1,425億27百万円となりました。この増加の主なものは、株式会社トリイ(以下「トリイ」といいます。 )が連結子会社となったことによるものです。

流動資産は、前期末と比べ83億79百万円(21.6%)増加しておりますが、主な要因は税金等調整前当期純利益の増加や資金調達による現金及び預金75億30百万円(51.1%)の増加によるものです。

固定資産は、前期末と比べ102億78百万円(12.1%)増加しておりますが、主な要因はトリイの増加等による有形固定資産80億16百万円(14.6%)の増加と株価の回復による投資有価証券16億40百万円(147.8%)の増加によるものです。なお、当連結会計年度の設備投資額47億5百万円は、減価償却費及び店舗閉鎖等に伴う有形固定資産の除却により相殺されております。

繰延資産は、社債償還のために新たに社債74億円を調達したことにより発生いたしました。

流動負債は、前期末と比べ50億83百万円(17.7%)増加しておりますが、主に社債及び長期借入金の1年内償還(返済)分の増加によるものです。

固定負債は、108億14百万円(64.6%)増加しておりますが、主な要因は社債が1年内への振替えにより35億40百万円減少したものの、当社の社債償還と連結子会社の設備投資のための長期借入金55億51百万円(111.5%)の増加と連結調整勘定(貸方期末残高74億98百万円)が増加したこと及び役員退職慰労引当金5億65百万円が発生したことによるものです。なお、連結調整勘定は借方と貸方を相殺して表示しており、借方は5年間で、貸方は10年間で均等償却しております。

資本の部は、24億74百万円(3.2%)増加しておりますが、主な要因は当期純利益等による利益剰余金23億11百万円(6.8%)の増加及び株価の回復による評価差額金5億64百万円が増加する一方、資本の控除項目である自己株式の取得と処分の純額5億28百万円が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」といいます。 )の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」といいます。 )と比べ149億31百万円(20.1%)増加し、890億75百万円となりました。この増加の主なものは、株式会社トリイ(以下「トリイ」といいます。 )が連結子会社となったことによる増加55億28百万円(下期より連結)と前期に連結子会社となった株式会社ウエディングスが通期寄与(前期は3ヵ月)したことによる増加68億38百万円及び株式会社ヴァリックの新規出店等による増加22億2百万円です。

売上原価は、前期と比べ75億1百万円(20.0%)増加し、449億73百万円となりました。この増加の主なものは、売上高と同様に各連結子会社がそれぞれ27億44百万円、33億30百万円及び17億58百万円増加したことによるものです。また、単体においては、メンズ事業で3億40百万円減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ50億1百万円(15.7%)増加し、369億21百万円となりました。この増加の主なものは、売上高と同様に各連結子会社がそれぞれ24億94百万円、26億96百万円及び1億42百万円増加したのですが、単体においては2億19百万円減少いたしました。これはメンズ事

業において前期及び当期における店舗閉鎖による貸借料及び減価償却が減少したのですが、ピーク期においてダイレクトメールを増やしたことで業績向上に伴うインセンティブにより人件費が増加したことにより一部相殺されました。

これらの結果、営業利益は前期と比べ24億29百万円(51.1%)増加しております。

営業外収益及び営業外費用は、前期と比べそれぞれ3億49百万円(20.4%)、2億6百万円(8.5%)増加し、20億67百万円及び26億23百万円となりました。この増加の主なものはトリイの増加によるものです。

この結果、経常利益は前期と比べ25億72百万円(63.5%)増加し66億23百万円となりました。

特別利益は、前期と比べ3億64百万円(649.8%)増加し4億20百万円となりました。この増加の主なものは、連結子会社の株式会社ヴァリックの公募増資等に伴う持分変動差額と株式会社民益の株式売却益によるものです。特別損失は、前期と比べ2億74百万円(16.6%)増加し19億29百万円となりました。この増加の主なものは、差入保証金・敷金解約損、固定資産売却損及び投資有価証券評価損はそれぞれ1億59百万円、5億49百万円及び2億22百万円減少しましたが、店舗閉鎖による固定資産除却損、店舗閉鎖損失がそれぞれ4億34百万円、1億2百万円増加したことで会計方針の変更により過年度役員退職慰労引当金繰入額が5億13百万円発生したことによるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は26億62百万円増加し51億15百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主損失、少数株主利益を差引いた当期純利益は、前期と比べ16億74百万円(137.1%)増加し28億96百万円となっております。

なお、各セグメント別の売上高、営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (1) 業績」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤の拡充を図るためメンズ事業で6店舗、アニヴェルセル・ブライダル事業で1店舗及びカラオケ事業で20店舗の新規出店を行いました。

これらの結果、総投資額は47億5百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

メンズ及び キッズ小売事業	1,066百万円
アニヴェルセル・ ブライダル事業	1,016
カラオケ事業	1,981
その他の事業	641

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	器具備品 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
メンズプラザアオキ 横浜港北総本店 (横浜市都筑区) 他271店舗	メンズ及び キッズ小売 事業	店舗等	11,804	4,059	4,111 (16.1)	19,191	39,167	947 (931)
アニヴェルセル表参道 (東京都港区) 他アニヴェルセルヴィラ	アニヴェル セル・プラ イダル事業	店舗等	4,055	139	10,912 (5.4)	2	15,110	146 (77)
メンズプラザアオキ 商品センター (愛知県尾西市)	メンズ及び キッズ小売 事業	配送センター	1,244	17	839 (8.4)	0	2,101	5 (15)
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	510	92	5,828 (6.6)	30	6,461	60 (9)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS端末システム	394台	5年間	66	19
店舗及び本社パソコンシステム	一式	5年間	8	11
節電装置	一式	6年間	7	15
店舗什器	一式	5年間	87	109

## (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
(株)ヴァリック	コート・ダジュール すみれが丘店 (横浜市都筑区)他62店	カラオケ 事業	店舗等	4,256	207	( )	662	5,126	117 (408)
(株)ウエディン グス	ルーデンス東京ベイ ウエディングビレッジ (東京都江東区)他3店	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	店舗等	3,776	161	( )	597	4,534	169 (49)
(株)トリイ	スクエア御器所店 (名古屋市昭和区) 他55店	メンズ及び キッズ小売 事業	店舗等	3,935	106	6,695 (30)	1,809	12,547	262 (142)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヴァリック	カラオケ機器、店舗厨房 設備等	63店舗	5年間	568	2,034
(株)ウエディン グス	店舗厨房、音響設備	4店舗	4～6年間	102	335
(株)トリイ	店舗什器	一式	5年間	17	2

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額	既支払額		着手	完成	
<メンズプラザ アオキ> 札幌環状通東店 (札幌市東区)	メンズ及びキ ッズ小売事業	店舗設備	55	19	自己資金	平成16年3月	平成16年4月	522
焼津店 (静岡県焼津市)	同上	同上	90		同上	平成16年4月	平成16年5月	648
掛川店 (静岡県掛川市)	同上	同上	62		同上	平成16年4月	平成16年5月	582
島田1国店 (静岡県島田市)	同上	同上	132		同上	平成16年4月	平成16年5月	621
磐田店 (静岡県磐田市)	同上	同上	57		同上	平成16年4月	平成16年5月	582
浜北店 (静岡県浜北市)	同上	同上	72		同上	平成16年4月	平成16年5月	651
浜松萩丘店 (静岡県浜松市)	同上	同上	138		同上	平成16年4月	平成16年5月	463
湖西店 (静岡県浜名郡)	同上	同上	113		同上	平成16年4月	平成16年5月	522
横浜弘明寺店 (横浜市南区)	同上	同上	52		同上	平成16年4月	平成16年6月	460
宇都宮駒生店 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	71	3	同上	平成16年5月	平成16年6月	562
その他12店舗 (未定)	同上		965		同上		平成17年3月 まで	
<オリヒカ> コムボックス光明 池店 (大阪府和泉市)	メンズ及びキ ッズ小売事業	店舗設備	68	47	自己資金	平成16年2月	平成16年4月	298
ワカバウォーク店 (埼玉県鶴ヶ島市)	同上	同上	61	0	同上	平成16年4月	平成16年6月	233
モラージュ柏店 (千葉県柏市)	同上	同上	66	1	同上	平成16年4月	平成16年6月	263

(注) 1 投資予定金額は差入保証金、敷金を含んでおります。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (客席数) (席)
				総額	既支払額		着手	完成	
㈱ヴァリック	<コート・ダジュール> 大和高田店 (奈良県北葛城郡)	カラオケ事業	店舗設備	111	57	増資資金	平成16年3月	平成16年4月	96
	福島南バイパス店 (福島県福島市)	同上	同上	79	11	同上	平成16年3月	平成16年4月	68
	勝田台店 (千葉県佐倉市)	同上	同上	93		借入金	平成16年5月	平成16年7月	81
	学芸大店 (東京都目黒区)	同上	同上	112		同上	平成16年6月	平成16年7月	45
	ひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	同上	同上	89		同上	平成16年6月	平成16年7月	72
	牛久店 (茨城県牛久市)	同上	同上	88		同上	平成16年6月	平成16年7月	72
	桑名店 (三重県桑名市)	同上	同上	97	16	同上	平成16年6月	平成16年7月	72
	大和福田店 (神奈川県大和市)	同上	同上	113		同上	平成16年7月	平成16年8月	64
	浜松店 (静岡県浜松市)	同上	同上	107		同上	平成16年7月	平成16年8月	64
	箕面店 (大阪府箕面市)	同上	同上	114		同上	平成16年7月	平成16年8月	72
	いわき店 (福島県いわき市)	同上	同上	245		同上	平成16年7月	平成16年11月	45
	新横浜店 (横浜市港北区)	同上	同上	122	60	同上	平成16年10月	平成16年11月	50
	その他8店舗 (未定)	同上	同上	853		同上		平成17年3月 まで	
㈱トリエ	<サイズ マックス> 広島祇園新道店 (広島県広島市)	メンズ及びキ ッズ小売事業	店舗設備	10		自己資金	平成16年4月	平成16年4月	(売場面積) (㎡) 443
	柏松ヶ崎店 (千葉県柏市)	同上	同上	19		同上	平成16年5月	平成16年5月	450
	宇都宮駒生店 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	26		同上	平成16年6月	平成16年6月	476

(注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含んでおります。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

(注) 定款での定めは、次のとおりです。  
当社の発行する株式総数は、133,679,900株とする。  
ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	49,124,752	49,124,752		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりです。

株主総会特別決議日(平成12年6月29日)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	564,000(注)1	529,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり444	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 444(注)2 資本組入額 222	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その 他一切の処分は認められな い。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行います。

- 3 (1) 対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第17条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。
- また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (2) 対象者が当社定款第24条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (3) 対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
- (4) 新株引受権に関するその他の細目事項については、第24回定時株主総会以後に開催される取締役会決議によるものとします。

商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,200(注)1	5,030(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	520,000(注)2	503,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600(注)3 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式

交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は株式数を調整することができます。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

- 4 (1) 新株予約権は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	1,000,000	52,444,852		23,282		22,502
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	3,320,100	49,124,752		23,282		22,502
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2		49,124,752		23,282	3,072	25,574

(注) 1 自己株式の消却による減少です。

2 株式交換の実施に伴う自己株式の処分による増加です。

### (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		47	24	292	71	1	4,437	4,871	
所有株式数 (単元)		67,556	940	192,575	34,648	45	194,715	490,434	81,352
所有株式数 の割合(%)		13.77	0.19	39.27	7.07	0.01	39.70	100.00	

(注) 1 自己株式3,650,219株は「個人その他」に36,502単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社トレイデアーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	17,685	36.00
青木 拓 憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	2,129	4.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,098	4.27
日本トラスティサービス信託銀 行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,932	3.93
青木 實 久	東京都渋谷区上原3丁目42番2号	1,669	3.40
青木 柁 允	東京都渋谷区神宮前5丁目9番26号	1,605	3.27
青木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区美しが丘 5丁目13番2号	1,604	3.27
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	1,483	3.02
アオキインターナショナル 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	816	1.66
青木 光 子	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	379	0.77
計		31,404	63.93

(注) 1 当社は、自己株式を3,650千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティサービス信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,650,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 196,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,197,000	451,970	同上
単元未満株式	普通株式 81,352		同上
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		451,970	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキ インターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	3,650,200		3,650,200	7.43
(相互保有株式) 株式会社トリイ	名古屋市昭和区阿由知通 三丁目20番地	196,200		196,200	0.40
計		3,846,400		3,846,400	7.83

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成12年6月29日開催の第24回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 従業員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成15年6月27日開催の第27回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名 従業員59名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	3,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,069,100	1,233,183,600
残存授權株式の総数及び価額の総額	930,900	766,816,400
未行使割合(%)	31.0	38.3

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.1%です。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

## ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する 処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る 取得自己株式の移転	1,335,500	684,650,752

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,396,689

(注) 保有自己株式数には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、平成16年5月20日開催の取締役会の決議により、前期末と同額の1株につき6円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき6円を含めまして12円となります。この結果、当期の配当性向は28.1%、自己資本利益率は2.4%、株主資本配当率は0.7%となりました。

内部留保金につきましては、メンズ事業を中心とした設備投資と顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。これにより将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な利益還元維持に努める所存でございます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月14日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	719	465	529	536	1,226
最低(円)	310	304	346	382	491

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	700	712	857	913	1,046	1,226
最低(円)	593	606	652	801	820	1,015

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青 木 拓 憲	昭和13年 9月23日生	昭和33年 9月 昭和51年 8月 昭和52年 7月 昭和61年10月 平成14年 6月 平成16年 6月 洋服の青木を創業 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社アオキインターナシ ョナル)を設立し代表取締役社長 に就任(現任) 青木情報開発株式会社代表取締役 社長に就任 株式会社ベレッツア代表取締役社 長に就任(現任) 株式会社ヴァリック取締役会長に 就任(現任) 株式会社ウエディングス取締役副 会長に就任(現任)	2,129
取締役副社長		青 木 實 久	昭和21年 1月10日生	昭和39年 4月 昭和51年 8月 昭和56年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現任) 株式会社ヴァリック取締役副会長 に就任(現任) 株式会社ウエディングス取締役会 長に就任(現任)	1,669
専務取締役	グループ事業 統括店舗開発 担当	長谷川 八 郎	昭和18年 4月27日生	昭和50年 6月 昭和51年 8月 昭和55年 7月 昭和57年11月 昭和60年 8月 平成 7年12月 平成 8年 6月 平成14年 4月 平成15年 5月 平成15年12月 平成16年 3月 株式会社トレイデアーリ入社 当社移籍 商品部長 取締役に就任 常務取締役に就任 商品本部長 店舗企画推進本部長 専務取締役に就任(現任) 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当兼 キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当 (現任)	160
専務取締役	グループ事業 統括管理担当	中 村 憲 侍	昭和24年 3月30日生	昭和44年 9月 昭和51年 8月 昭和55年 6月 昭和55年 7月 昭和57年11月 昭和60年 8月 平成 8年 6月 平成14年 8月 平成15年 5月 株式会社トレイデアーリ入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役に就任 常務取締役に就任 管理本部長 専務取締役に就任(現任) 株式会社エココスモ代表取締役専 務に就任(現任) グループ事業統括管理担当(現任)	291
専務取締役	グループ事業 統括商品・ 物流・経営 企画担当	中 林 佑 丞	昭和21年 2月25日生	昭和40年 4月 昭和63年 9月 平成 4年 9月 平成 8年 5月 平成 8年 6月 平成13年 7月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成15年11月 平成15年12月 三共毛織株式会社入社 当社入社 商品 部長 商品本部副本部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役に就任 商品本部長 グループ事業統括 商品・物流・ 経営企画・店舗開発担当 専務取締役に就任(現任) 株式会社トリイ代表取締役社長に 就任(現任) グループ事業統括商品・物流・経 営企画担当(現任)	19
専務取締役	メンズ事業部長	清 水 彰	昭和30年 3月10日生	昭和52年 4月 昭和61年 2月 平成 2年 6月 平成 8年 6月 平成14年 3月 平成15年 5月 平成15年 6月 当社入社 店舗開発部長 取締役に就任 常務取締役に就任 営業本部長 メンズ事業部長(現任) 専務取締役に就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	メンズ事業部 副部長兼店舗 環境企画部長	吉 田 文 男	昭和30年1月3日生	昭和52年4月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成15年5月	当社入社 アニヴェルセル事業部長 執行役員に就任 店舗環境企画部長 取締役に就任(現任) メンズ事業部副部長兼店舗環境企 画部長(現任)	25
取締役	人事部長兼 メンズ事業部 監査統括	塚 田 悟	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年6月	当社入社 人事部長 取締役に就任 執行役員就任 人事部長兼メンズ事業部監査統括 (現任) 取締役に就任(現任)	1
常勤監査役		稲 垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和61年2月 昭和62年10月	プライスウオーターハウス会計事 務所(現中央青山監査法人)入所 当社監査役に就任 常勤監査役に就任(現任)	20
監査役		渡 邊 一 正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月	渡辺商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役に就任(現任)	13
監査役		金 子 三千男	昭和12年4月22日生	昭和43年11月 平成6年6月	金光商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役に就任(現任)	2
計						4,346

- (注) 1 監査役3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
- 2 取締役副社長青木寛久は、代表取締役社長青木拓憲の実弟です。
- 3 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は4名で、経理部長柳 智梶、メンズ事業部商品統括兼商品企画部長野口暉充、メンズ事業部福井・新潟・東北・北海道ゾーン・マネジャー永井 守、メンズ事業部横浜港北総本店総店長町田豊隆で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

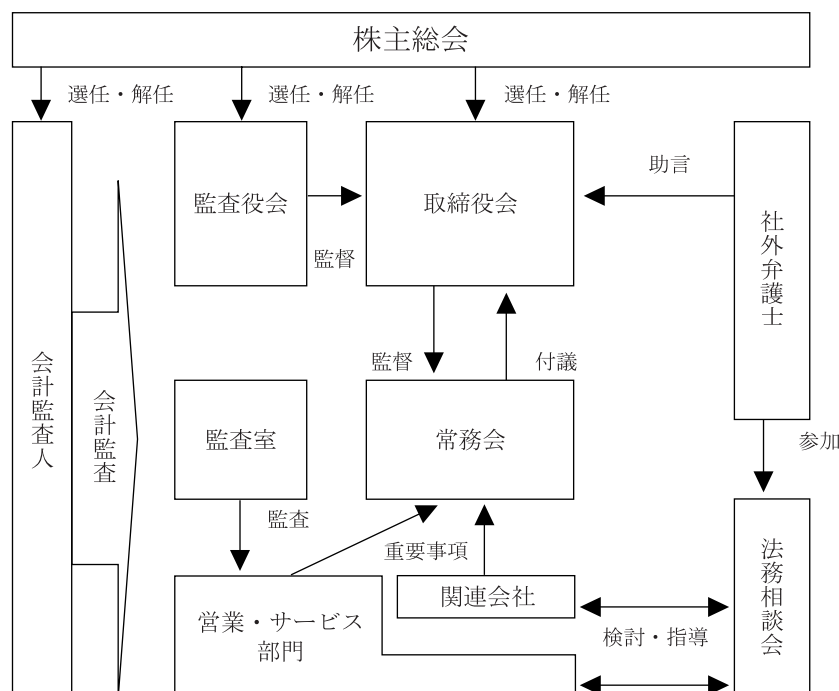
当社は、経営理念を追求するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しており、経営管理組織における牽制機能等によって経営の透明性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度採用会社です。

取締役会については、取締役8名で構成されており毎月の重要事項について迅速に意思決定がなされております。なお、社外取締役はおりません。

監査役会については、社外監査役3名で構成されており、常勤監査役は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監督しております。



当社では、定例取締役会を月1回開催する他臨時取締役会を適宜開催する他、社長を含めて非常務会を月1回開催し、関係会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。また、平成11年より執行役員制度を導入し経営の意思決定の迅速化を図っております。

また、法令遵守の観点から社外弁護士を含めた法務相談会を月1回開催しております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、社内体制においては会計監査人や社外監査役等において監視が行われ、法的な問題については定期的に法務相談会を開催し、弁護士より適宜助言をいただいております。

また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置や出口調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	131百万円
監査役の年間報酬総額	16百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	14,738		22,269	
2 売掛金		2,966		3,049	
3 有価証券		5,999		4,999	
4 たな卸資産		12,294		13,291	
5 繰延税金資産		862		987	
6 その他		1,974		2,615	
7 貸倒引当金		6		3	
流動資産合計		38,830	31.4	47,210	33.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	52,308		63,188	
減価償却累計額		26,156		32,438	
(2) 器具備品及び運搬具		7,475		8,070	
減価償却累計額		2,738		3,202	
(3) 土地	2				
(4) 建設仮勘定					
有形固定資産合計		55,036	44.4	63,053	44.2
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		758			
(2) その他		3,591		3,638	
無形固定資産合計		4,350	3.5	3,638	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2	1,110		2,750	
(2) 差入保証金		12,077		12,015	
(3) 敷金		10,105		11,034	
(4) 繰延税金資産		526		253	
(5) その他		1,802		2,531	
(6) 貸倒引当金		15		5	
投資その他の資産合計		25,606	20.7	28,580	20.1
固定資産合計		84,993	68.6	95,271	66.9
繰延資産					
社債発行費					
				45	
繰延資産合計				45	0.0
資産合計		123,823	100.0	142,527	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		12,081		12,651	
2	2	1,614			
3		6,500		10,460	
4	2	2,552		3,434	
5		2,269		2,663	
6		1,348		1,730	
7		559		832	
8		1,828		2,064	
		流動負債合計	23.2	33,836	23.8
<b>固定負債</b>					
1		9,500		5,960	
2	2	4,979		10,530	
3		284		435	
4				565	
5				7,498	
6		1,972		2,560	
		固定負債合計	13.5	27,550	19.3
		負債合計	36.7	61,386	43.1
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	0.1	474	0.3
<b>(資本の部)</b>					
		資本金	18.8	23,282	16.3
		資本剰余金	18.2	22,629	15.9
		利益剰余金	27.3	36,133	25.4
		その他有価証券評価差額金	0.0	494	0.3
	4	自己株式	1.1	1,872	1.3
		資本合計	63.2	80,666	56.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	142,527	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			74,144	100.0	89,075	100.0	
売上原価			37,472	50.5	44,973	50.5	
売上総利益			36,671	49.5	44,101	49.5	
販売費及び一般管理費	1		31,920	43.1	36,921	41.5	
営業利益			4,750	6.4	7,179	8.0	
営業外収益							
1 受取利息		11			12		
2 受取配当金		13			15		
3 不動産賃貸収入		926			1,220		
4 受取手数料		323			342		
5 連結調整勘定償却額					106		
6 その他		442	1,717	2.3	369	2,067	2.3
営業外費用							
1 支払利息		625			483		
2 転貸不動産費用		1,212			1,552		
3 その他		580	2,417	3.3	588	2,623	2.9
経常利益			4,051	5.4		6,623	7.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5			4		
2 子会社株式売却益					170		
3 持分変動差額		50	56	0.1	245	420	0.5
特別損失							
1 差入保証金・敷金解約損		222			63		
2 固定資産除却損	2	359			793		
3 固定資産売却損	3	566			16		
4 投資有価証券評価損		222					
5 店舗閉鎖損失	4	98			200		
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					513		
7 その他	5	185	1,654	2.2	341	1,929	2.2
税金等調整前当期純利益			2,452	3.3		5,115	5.7
法人税、住民税及び 事業税		1,499			2,073		
法人税等調整額		146	1,353	1.8	91	1,982	2.2
少数株主損失			122	0.1			
少数株主利益						236	0.3
当期純利益			1,221	1.6		2,896	3.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					22,502
資本準備金期首残高			22,502		
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				127	127
資本剰余金期末残高			22,502		22,629
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					33,821
連結剰余金期首残高			33,219		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,221	1,221	2,896	2,896
利益剰余金減少高					
1 配当金		589		541	
2 役員賞与		30		37	
3 自己株式処分差損			619	5	584
利益剰余金期末残高			33,821		36,133

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,452	5,115
2		2,812	3,138
3		40	106
4		28	0
5			552
6		24	28
7		625	483
8		222	75
9		1,008	760
10		222	
11		50	245
12			170
13		219	29
14		796	1,233
15		454	1,007
16		149	2,018
小計		7,990	11,849
17		20	24
18		644	536
19		1,337	1,708
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,029	9,628
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,717	3,969
2		165	59
3		74	99
4		391	678
5		2,051	718
6		100	17
7		19	1
8			840
9			1,560
10		127	
11			13
12			1,052
13		23	376
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		893	7,047

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		556	1,614
2		3,250	10,900
3		1,691	4,458
4			7,325
5		11,200	6,980
6			35
7		1,343	1,254
8		124	537
9		588	549
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,892	3,942
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,756	6,520
現金及び現金同等物の期首残高		26,280	20,523
現金及び現金同等物の期末残高		20,523	27,043

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック (旧株式会社コート・ダジュール) 株式会社ウエディングス 平成14年10月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等額を償却することとしております。 株式会社民益 平成14年5月に株式を取得し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等額を償却することとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アビエレーヴ 青木情報開発株式会社は、当期中に株式を売却し子会社ではなくなりました。また、当連結会計年度より株式会社アビエレーヴが子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ 平成15年8月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定(貸方)の償却については、10年間で均等額を償却することとしております。 また、平成16年3月に株式会社民益の株式を売却し、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アビエレーヴは、当連結会計年度中に清算し、子会社ではなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社社民益の決算日は6月30日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>株式会社トリイの決算日は2月29日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～41年 器具備品及び運搬具 5～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 器具備品及び運搬具 2～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上し ております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、退職給付制度毎に当連結会 計年度末における退職給付債務 から年金資産残高並びに未認識 数理計算上の差異額を加減した 額を退職給付引当金(又は前払 年金費用)として計上しており ます。 また、数理計算上の差異は発生 年度の翌期から5年間で均等額 を費用処理することとしており ます。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規 定に基づき、3年間で均等額を償 却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、退職給付制度毎に当連結会 計年度末における退職給付債務 から年金資産残高並びに未認識 数理計算上の差異額を加減した 額を退職給付引当金(又は前払 年金費用)として計上しており ます。 会計基準変更時差異について は、一部の連結子会社において 5年による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、発生年度 の翌期から5年間で均等額を費 用処理することとしておりま す。 過去勤務債務については、その 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5年)に よる按分額を費用処理しており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は47百万円減少し、税金等調整前当期純利益は551百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	借方は5年間、貸方については10年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金・敷金解約損」及び「固定資産売却損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金・敷金解約損」及び「固定資産売却損」の金額はそれぞれ75百万円及び25百万円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 短期借入金780百万円及び長期借入金(1年内返済予定分1,563百万円を含む)3,490百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,700</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,993千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	定期預金	170百万円	建物	1,503	土地	2,240	投資有価証券	33	計	3,947	当座貸越極度額	11,700百万円	借入実行残高		差引額	11,700	普通株式	2,993千株	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分)420百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,530</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,846千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	建物	848百万円	土地	5,006	投資有価証券	55	計	5,910	当座貸越極度額	14,530百万円	借入実行残高		差引額	14,530	普通株式	3,846千株
定期預金	170百万円																																		
建物	1,503																																		
土地	2,240																																		
投資有価証券	33																																		
計	3,947																																		
当座貸越極度額	11,700百万円																																		
借入実行残高																																			
差引額	11,700																																		
普通株式	2,993千株																																		
建物	848百万円																																		
土地	5,006																																		
投資有価証券	55																																		
計	5,910																																		
当座貸越極度額	14,530百万円																																		
借入実行残高																																			
差引額	14,530																																		
普通株式	3,846千株																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,053百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,774</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,390</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,053百万円	給与・賞与	8,774	賞与引当金繰入額	530	退職給付費用	211	福利厚生費	1,566	賃借料	8,390	減価償却費	2,195	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,155百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,155百万円	給与・賞与	10,104	賞与引当金繰入額	773	退職給付費用	249	役員退職慰労引当金繰入額	42	福利厚生費	1,864	賃借料	8,744	減価償却費	2,456
広告宣伝費	4,053百万円																														
給与・賞与	8,774																														
賞与引当金繰入額	530																														
退職給付費用	211																														
福利厚生費	1,566																														
賃借料	8,390																														
減価償却費	2,195																														
広告宣伝費	5,155百万円																														
給与・賞与	10,104																														
賞与引当金繰入額	773																														
退職給付費用	249																														
役員退職慰労引当金繰入額	42																														
福利厚生費	1,864																														
賃借料	8,744																														
減価償却費	2,456																														
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> </table>	建物	230百万円	構築物	14	その他	114	計	359	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> </table>	建物	422百万円	構築物	42	その他	328	計	793														
建物	230百万円																														
構築物	14																														
その他	114																														
計	359																														
建物	422百万円																														
構築物	42																														
その他	328																														
計	793																														
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> </table>	建物	47百万円	構築物	8	土地	508	その他	0	計	566	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table>	建物	5百万円	構築物	0	器具備品	10	その他	0	計	16										
建物	47百万円																														
構築物	8																														
土地	508																														
その他	0																														
計	566																														
建物	5百万円																														
構築物	0																														
器具備品	10																														
その他	0																														
計	16																														
<p>4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>保証金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> </table>	建物等除却損失見込額	84百万円	保証金解約損失見込額	13	計	98	<p>4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>保証金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> </table>	建物等除却損失見込額	122百万円	保証金解約損失見込額	12	ソフトウェア除却損失見込額	15	長期前払費用除却損失見込額	6	その他	43	計	200												
建物等除却損失見込額	84百万円																														
保証金解約損失見込額	13																														
計	98																														
建物等除却損失見込額	122百万円																														
保証金解約損失見込額	12																														
ソフトウェア除却損失見込額	15																														
長期前払費用除却損失見込額	6																														
その他	43																														
計	200																														
<p>5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース解約損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>子会社の退職金制度廃止に伴う損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>転貸設備売却見込損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> </table>	リース解約損	85百万円	役員退職慰労金	48	子会社の退職金制度廃止に伴う損失	27	転貸設備売却見込損失	22	その他	1	計	185	<p>5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース解約損</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>子会社の役員に対する特別退職金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>子会社の従業員に対する特別退職金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>子会社の出店中止に伴う損失</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>子会社の退店設備売却見込損失</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table>	リース解約損	177百万円	子会社の役員に対する特別退職金	36	子会社の従業員に対する特別退職金	31	子会社の出店中止に伴う損失	40	子会社の退店設備売却見込損失	29	その他	26	計	341				
リース解約損	85百万円																														
役員退職慰労金	48																														
子会社の退職金制度廃止に伴う損失	27																														
転貸設備売却見込損失	22																														
その他	1																														
計	185																														
リース解約損	177百万円																														
子会社の役員に対する特別退職金	36																														
子会社の従業員に対する特別退職金	31																														
子会社の出店中止に伴う損失	40																														
子会社の退店設備売却見込損失	29																														
その他	26																														
計	341																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,738百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,738</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,523</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 株式会社ウエディングス(平成14年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,099</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </table> <p>株式会社民益(平成14年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,738百万円	有価証券勘定	5,999	計	20,738	預入期間が3カ月を超える定期預金	215	現金及び現金同等物	20,523	流動資産	1,885百万円	固定資産	4,099	連結調整勘定	708	流動負債	2,747	固定負債	2,877	少数株主持分	176	株式の取得価額	892	現金及び現金同等物	1,002	差引：取得による収入	110	流動資産	63百万円	固定資産	29	連結調整勘定	90	流動負債	143	固定負債	25	少数株主持分	9	株式の取得価額	25	現金及び現金同等物	42	差引：取得による収入	17	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,269百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,269</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,043</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社トリイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社トリイ株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,290</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,961</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,526</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社民益が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社民益株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,269百万円	有価証券勘定	4,999	計	27,269	預入期間が3カ月を超える定期預金	226	現金及び現金同等物	27,043	流動資産	5,479百万円	固定資産	11,290	流動負債	1,892	固定負債	387	連結調整勘定	6,961	少数株主持分	3,000	株式の取得価額	4,526	現金及び現金同等物	2,965	差引：取得による支出	1,560	流動資産	22百万円	連結調整勘定	46	固定資産	8	流動負債	248	固定負債	8	少数株主持分	34	株式売却益	170	株式の売却価額	25	現金及び現金同等物	11	差引：売却による収入	13
現金及び預金勘定	14,738百万円																																																																																														
有価証券勘定	5,999																																																																																														
計	20,738																																																																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	215																																																																																														
現金及び現金同等物	20,523																																																																																														
流動資産	1,885百万円																																																																																														
固定資産	4,099																																																																																														
連結調整勘定	708																																																																																														
流動負債	2,747																																																																																														
固定負債	2,877																																																																																														
少数株主持分	176																																																																																														
株式の取得価額	892																																																																																														
現金及び現金同等物	1,002																																																																																														
差引：取得による収入	110																																																																																														
流動資産	63百万円																																																																																														
固定資産	29																																																																																														
連結調整勘定	90																																																																																														
流動負債	143																																																																																														
固定負債	25																																																																																														
少数株主持分	9																																																																																														
株式の取得価額	25																																																																																														
現金及び現金同等物	42																																																																																														
差引：取得による収入	17																																																																																														
現金及び預金勘定	22,269百万円																																																																																														
有価証券勘定	4,999																																																																																														
計	27,269																																																																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	226																																																																																														
現金及び現金同等物	27,043																																																																																														
流動資産	5,479百万円																																																																																														
固定資産	11,290																																																																																														
流動負債	1,892																																																																																														
固定負債	387																																																																																														
連結調整勘定	6,961																																																																																														
少数株主持分	3,000																																																																																														
株式の取得価額	4,526																																																																																														
現金及び現金同等物	2,965																																																																																														
差引：取得による支出	1,560																																																																																														
流動資産	22百万円																																																																																														
連結調整勘定	46																																																																																														
固定資産	8																																																																																														
流動負債	248																																																																																														
固定負債	8																																																																																														
少数株主持分	34																																																																																														
株式売却益	170																																																																																														
株式の売却価額	25																																																																																														
現金及び現金同等物	11																																																																																														
差引：売却による収入	13																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、株式会社トリイを完全子会社とする株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <p>株式交換による資本剰余金増加額 127百万円 (自己株式処分差益)</p> <p>株式交換による自己株式減少額 684百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,054</td> <td style="text-align: center;">1,542</td> <td style="text-align: center;">2,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	4,054	1,542	2,512	1年内	741百万円	1年超	1,798	合計	2,540	支払リース料	652百万円	減価償却費相当額	620	支払利息相当額	38	1年内	614百万円	1年超	1,880	合計	2,495	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,959</td> <td style="text-align: center;">2,247</td> <td style="text-align: center;">2,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品及び運搬具	4,959	2,247	2,712	1年内	747百万円	1年超	1,779	合計	2,526	支払リース料	745百万円	減価償却費相当額	679	支払利息相当額	51	1年内	652百万円	1年超	1,597	合計	2,250
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具備品及び運搬具	4,054	1,542	2,512																																																		
1年内	741百万円																																																				
1年超	1,798																																																				
合計	2,540																																																				
支払リース料	652百万円																																																				
減価償却費相当額	620																																																				
支払利息相当額	38																																																				
1年内	614百万円																																																				
1年超	1,880																																																				
合計	2,495																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具備品及び運搬具	4,959	2,247	2,712																																																		
1年内	747百万円																																																				
1年超	1,779																																																				
合計	2,526																																																				
支払リース料	745百万円																																																				
減価償却費相当額	679																																																				
支払利息相当額	51																																																				
1年内	652百万円																																																				
1年超	1,597																																																				
合計	2,250																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	5,999	5,999	0
合計	5,999	5,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	349	450	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	775	553	221
合計	1,124	1,003	120

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222百万円を計上しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先株式	100
合計	100

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)
国債・地方債等	5,999
合計	5,999

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	4,999	4,999	0
合計	4,999	4,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,210	2,174	964
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	531	448	83
合計	1,741	2,622	880

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先株式	100
合計	100

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)
国債・地方債等	4,999
合計	4,999

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 昭和58年8月1日より従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,319百万円	(2) 年金資産	1,039	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	279	(4) 未認識数理計算上の差異	312	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	32	(6) 前払年金費用(適格年金)	317	<hr/>		(7) 退職給付引当金(5) - (6)	284	(1) 勤務費用	155百万円	(2) 利息費用	29	(3) 期待運用収益	21	(4) 数理計算上の差異費用処理額	47	<hr/>		(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	211	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 当社及び株式会社トリエは、従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上、株式会社トリエは勤続6年以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満(株式会社トリエは勤続6年未満)の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数(一部の連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,847百万円	(2) 年金資産	1,392	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	455	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12	(5) 未認識数理計算上の差異	225	(6) 未認識過去勤務債務	35	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	182	(8) 前払年金費用(適格年金)	252	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7) - (8)	435	(1) 勤務費用	154百万円	(2) 利息費用	26	(3) 期待運用収益	15	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	6	(5) 数理計算上の差異費用処理額	78	(6) 過去勤務債務費用処理額	5	<hr/>		(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	255	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数(一部の連結子会社)	5年
(1) 退職給付債務	1,319百万円																																																																																												
(2) 年金資産	1,039																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	279																																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	312																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	32																																																																																												
(6) 前払年金費用(適格年金)	317																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	284																																																																																												
(1) 勤務費用	155百万円																																																																																												
(2) 利息費用	29																																																																																												
(3) 期待運用収益	21																																																																																												
(4) 数理計算上の差異費用処理額	47																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	211																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																												
(1) 退職給付債務	1,847百万円																																																																																												
(2) 年金資産	1,392																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	455																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12																																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	225																																																																																												
(6) 未認識過去勤務債務	35																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	182																																																																																												
(8) 前払年金費用(適格年金)	252																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	435																																																																																												
(1) 勤務費用	154百万円																																																																																												
(2) 利息費用	26																																																																																												
(3) 期待運用収益	15																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	6																																																																																												
(5) 数理計算上の差異費用処理額	78																																																																																												
(6) 過去勤務債務費用処理額	5																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	255																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(一部の連結子会社)	5年																																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>その他資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損等否認</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 526</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>事業税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.2</td></tr> </table> <p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、法人事業税に外形標準課税制度が導入され、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の42.0%から40.4%に変更いたしました。この変更により繰延税金資産(長期)が20百万円減少し、当期純利益が18百万円減少しております。</p>	商品評価損否認	199百万円	その他資産評価損否認	209	賞与引当金損金算入限度超過額	196	店舗閉鎖損失	41	その他	215	計	862	ゴルフ会員権評価損等否認	216百万円	投資有価証券評価損	188	その他有価証券評価差額金	50	その他	731	小計	1,188	評価性引当額	495	計	692	前払年金費用	128	固定資産圧縮損	34	その他	2	計	165	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	5.3	評価性引当額の変動	5.4	事業税率変更による影響額	0.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 253</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8</td></tr> </table>	商品評価損否認	168百万円	賞与引当金損金不算入額	385	連結子会社の繰越欠損金	154	その他	324	小計	1,033	評価性引当額	46	計	987	投資有価証券評価損	190百万円	退職給付引当金損金不算入額	147	役員退職慰労引当金損金不算入額	229	連結子会社の繰越欠損金	993	その他	379	小計	1,940	評価性引当額	1,229	計	711	前払年金費用	102	固定資産圧縮損	34	その他有価証券評価差額金	319	その他	0	計	457	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	3.1	評価性引当額の変動	4.1	持分変動差額	2.0	連結調整勘定償却額	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8
商品評価損否認	199百万円																																																																																																												
その他資産評価損否認	209																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	196																																																																																																												
店舗閉鎖損失	41																																																																																																												
その他	215																																																																																																												
計	862																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損等否認	216百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	188																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	50																																																																																																												
その他	731																																																																																																												
小計	1,188																																																																																																												
評価性引当額	495																																																																																																												
計	692																																																																																																												
前払年金費用	128																																																																																																												
固定資産圧縮損	34																																																																																																												
その他	2																																																																																																												
計	165																																																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																												
住民税均等割	5.3																																																																																																												
評価性引当額の変動	5.4																																																																																																												
事業税率変更による影響額	0.8																																																																																																												
その他	1.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																																																																												
商品評価損否認	168百万円																																																																																																												
賞与引当金損金不算入額	385																																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	154																																																																																																												
その他	324																																																																																																												
小計	1,033																																																																																																												
評価性引当額	46																																																																																																												
計	987																																																																																																												
投資有価証券評価損	190百万円																																																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	147																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	229																																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	993																																																																																																												
その他	379																																																																																																												
小計	1,940																																																																																																												
評価性引当額	1,229																																																																																																												
計	711																																																																																																												
前払年金費用	102																																																																																																												
固定資産圧縮損	34																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	319																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
計	457																																																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																												
住民税均等割	3.1																																																																																																												
評価性引当額の変動	4.1																																																																																																												
持分変動差額	2.0																																																																																																												
連結調整勘定償却額	0.9																																																																																																												
その他	0.1																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	メンズ及び キッズ小売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,360	12,783	74,144		74,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		8	8	(8)	
計	61,360	12,792	74,153	(8)	74,144
営業費用	57,584	11,929	69,513	(119)	69,393
営業利益	3,776	862	4,639	110	4,750
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	71,864	31,583	103,447	20,375	123,823
減価償却費	1,802	878	2,681	21	2,703
資本的支出	562	2,096	2,658	6	2,665

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(20,375百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	メンズ及び キッズ小売 事業 (百万円)	アニヴェル セル・ブラ イダル事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,665	14,321	6,746	1,341	89,075		89,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1			2	(2)	
計	66,667	14,322	6,746	1,341	89,078	(2)	89,075
営業費用	61,658	12,923	5,998	1,507	82,088	(192)	81,895
営業利益又は 営業損失( )	5,009	1,398	747	166	6,989	189	7,179
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	84,366	24,392	6,937	1,288	116,985	25,541	142,527
減価償却費	1,698	767	481	162	3,109	28	3,138
資本的支出	903	1,272	1,639	494	4,310	36	4,346

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業..... スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売  
 アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供  
 カラオケ事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の提供  
 その他の事業..... 書籍の販売等のFC事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,541百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 事業区分の追加

従来、「その他の事業」に含めておりました「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「カラオケ事業」は、重要性が増したため当連結会計年度よりそれぞれ独立したセグメントに変更いたしました。  
 なお、前連結会計年度におけるそれぞれの売上高及び営業利益は、「アニヴェルセル・ブライダル事業」が7,062百万円及び473百万円であり、「カラオケ事業」が4,544百万円及び446百万円です。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」の営業利益は31百万円減少し、「カラオケ事業」の営業利益は16百万円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	株式会社 トレーダー アリー	東京都 港区	100	保険・広告 代理業 リース・不動 産賃貸業	直接 38.41	なし	土地の 賃借 及び リース	土地の 賃借	2		
								建物の 賃貸	3	前受 収益	0
								車輛の リース	2		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社名 等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木實久			当社取締役副 社長	直接 3.62			車輛の 購入	4		

(注) 当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木實久は、株式会社トレーダーリーの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は、「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	株式会社 トレーダー アリー	東京都 港区	100	保険・広告 代理業 リース・不動 産賃貸業	直接 38.96	なし	土地の 賃借 及び リース	株式の 売却	25		
								建物の 賃貸	2		
								車輛の リース	2		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木實久は、株式会社トレーダーリーの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は、「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,694.13 円	1,780.08円
1株当たり当期純利益	24.56 円	62.91円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	24.55 円	62.45円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,695.00円</p> <p>1株当たり 当期純利益 25.39円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 25.38円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	1,221	2,896
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,182	2,829
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	39	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,124	44,967
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	14	245
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権		86
普通株式増加数(千株)	14	331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 1,669千株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 (株)アオキインターナショナルの平成15年5月16日開催の取締役会において、自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 所得する株式の総数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)</p> <p>2 (株)アオキインターナショナルの平成15年5月16日開催の取締役会において、平成15年6月27日開催の当社第27回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 合計520千株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 合計5,200個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>										
<p>3 (株)アオキインターナショナルの平成15年6月7日開催の取締役会において、(株)トリイ(以下「トリイ」という)との業務・資本提携に伴い、トリイ株式の取得について、次のとおり公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的 今後ますます競争激化が予想される紳士服小売業界において、より競争力を高め、更なる成長を図るため。</p> <p>(2) 公開買付けの概要</p> <p>トリイの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商号 株式会社トリイ</li> <li>・主な事業内容 紳士服・洋品雑貨販売</li> <li>・設立 昭和37年3月</li> <li>・本店所在地 名古屋市昭和区阿由知通三丁目20番地</li> <li>・代表者 取締役社長 道木 幹夫</li> <li>・資本の額 4,990百万円</li> </ul> <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>買付け期間 平成15年6月30日(月)から 平成15年7月31日(木)まで</p> <p>買付け価格 1株につき金430円</p> <p>買付予定数 6,717,000株 なお、応募株券の総数が買付予定数に達しない場合でも、応募株券全部の買付けを行います。また、買付予定数を超える場合でも、応募株券全部の買付けを行います。</p> <p>公開買付けによる所有株式数の異動</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>買付け前所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td>(所有比率 0.00%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買付け後所有株式数</td> <td style="text-align: right;">6,717,000株</td> </tr> <tr> <td>(所有比率 52.09%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トリイの発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">12,896,000株</td> </tr> </table> <p>買付けに要する資金 2,888,310,000円</p> <p>(注) 買付け後所有株式数及び買付けに要する資金は、買付予定数6,717,000株を買付けた場合の株式数及び資金です。また、発行済株式総数全部の買付けを行った場合に要する資金は5,545,280,000円となります。なお、買付けに要する資金は自己資金で賄います。</p>	買付け前所有株式数	0株	(所有比率 0.00%)		買付け後所有株式数	6,717,000株	(所有比率 52.09%)		トリイの発行済株式総数	12,896,000株	
買付け前所有株式数	0株										
(所有比率 0.00%)											
買付け後所有株式数	6,717,000株										
(所有比率 52.09%)											
トリイの発行済株式総数	12,896,000株										

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 (株)アオキインターナショナルの平成15年6月18日開催の取締役会において、下記のとおり無担保社債(適格機関投資家限定)の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 第5回無担保社債(銀行保証付)</p> <p>発行総額 30億円            発行価額 額面100円につき100円            発行日 平成15年7月15日(予定)            償還期間 7年            償還方法 定時償還            利率 年0.9%以下            資金使途 社債償還資金            担保 無担保</p> <p>(2) 第6回無担保社債</p> <p>発行総額 30億円            発行価額 額面100円につき100円            発行日 平成15年7月15日(予定)            償還期間 7年            償還方法 定時償還            利率 年0.9%以下            資金使途 社債償還資金            担保 無担保</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アオキインターナショナル	第2回無担保社債	平成9年 4月23日	9,500	(9,500) 9,500	年 2.40	無担保	平成16年 4月23日
株式会社アオキインターナショナル	第4回無担保社債	平成9年 7月29日	(6,500) 6,500		2.65	無担保	平成15年 7月29日
株式会社アオキインターナショナル	第5回無担保社債	平成15年 7月15日		(420) 2,790	0.73	無担保	平成22年 7月15日
株式会社アオキインターナショナル	第6回無担保社債	平成15年 7月15日		(400) 2,800	0.85	無担保	平成22年 7月15日
株式会社 ヴァリック	第1回無担保社債	平成15年 6月30日		700	0.60	無担保	平成20年 6月30日
株式会社 ウエディングス	第1回無担保社債	平成15年 9月26日		(140) 630	0.98	無担保	平成20年 9月26日
合計			(6,500) 16,000	(10,460) 16,420			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)の金額は、1年以内償還予定の金額です。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,460	960	960	960	1,590

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,614			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,552	3,434	1.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,979	10,530	1.06	平成17年～平成22年
その他の有利子負債				
合計	9,145	13,964		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,021	2,828	2,095	1,325

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			12,267		16,350	
2 売掛金			2,849		2,844	
3 有価証券			5,999		4,999	
4 商品			12,057		10,396	
5 貯蔵品			130		125	
6 前渡金			107		11	
7 前払費用			1,188		1,146	
8 繰延税金資産			817		753	
9 その他			481		1,527	
10 貸倒引当金			4		1	
流動資産合計			35,896	31.8	38,153	30.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	40,427		40,383		
減価償却累計額		21,699	18,727	22,695	17,687	
(2) 構築物		4,938		4,917		
減価償却累計額		3,706	1,232	3,823	1,093	
(3) 車両運搬具		51		54		
減価償却累計額		29	21	37	17	
(4) 器具備品		6,813		6,914		
減価償却累計額		2,480	4,333	2,539	4,375	
(5) 土地	1		23,721		23,716	
(6) 建設仮勘定			36		112	
有形固定資産合計			48,074	42.5	47,003	38.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		3,280		3,280	
(2) 商標権		29		28	
(3) ソフトウェア		162		124	
(4) 電話加入権		69		69	
無形固定資産合計		3,541	3.1	3,502	2.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,109		2,016	
(2) 関係会社株式		1,127		10,468	
(3) 出資金		2		2	
(4) 関係会社長期貸付金				780	
(5) 長期前払費用		469		387	
(6) 差入保証金		11,524		10,398	
(7) 敷金		9,739		9,718	
(8) 繰延税金資産		469		170	
(9) その他		1,079		993	
(10) 貸倒引当金		15		0	
投資その他の資産合計		25,504	22.6	34,935	28.3
固定資産合計		77,119	68.2	85,440	69.1
繰延資産					
社債発行費				40	
繰延資産合計				40	0.0
資産合計		113,016	100.0	123,634	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		3,984		3,388	
2		7,584		6,288	
3		6,500		10,320	
4	1	920		2,030	
5		1,779		2,046	
6		1,240		1,498	
7		532		565	
8		359		319	
9		63		71	
10		116		109	
11		505		663	
12		49		18	
		流動負債合計	23,635 20.9	27,321	22.1
固定負債					
1		9,500		4,770	
2	1	450		7,130	
3		282		289	
4				535	
5		1,067		1,035	
		固定負債合計	11,299 10.0	13,760	11.1
		負債合計	34,935 30.9	41,081	33.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	23,282	20.6	23,282	18.8
資本剰余金					
1		22,502		25,574	
		資本剰余金合計	22,502 19.9	25,574	20.7
利益剰余金					
1		986		986	
2					
		(1) 固定資産圧縮積立金	49	49	
		(2) 別途積立金	30,408 30,457	30,408 30,457	
3		2,265		3,654	
		利益剰余金合計	33,709 29.8	35,098	28.4
	3	70	0.0	467	0.4
	4	1,344	1.2	1,871	1.5
		資本合計	78,080 69.1	82,552	66.8
		負債・資本合計	113,016 100.0	123,634	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			67,994	100.0		68,359	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		12,851				12,057	
2 当期商品仕入高		32,370				31,161	
合計		45,222				43,219	
3 商品期末たな卸高		12,057	33,164	48.8	10,396	32,823	48.0
売上総利益			34,830	51.2		35,536	52.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,847				4,045	
2 給与・賞与		8,294				8,218	
3 賞与引当金繰入額		505				663	
4 退職給付費用		194				236	
5 役員退職慰労引当金 繰入額						31	
6 福利厚生費		1,489				1,578	
7 賃借料		8,257				7,598	
8 減価償却費		2,088				1,869	
9 その他		5,703	30,380	44.7	5,919	30,161	44.1
営業利益			4,449	6.5		5,374	7.9
営業外収益							
1 受取利息		24				27	
2 受取配当金		13				36	
3 不動産賃貸収入		1,066				1,145	
4 受取手数料		323				340	
5 雑収入		386	1,814	2.7	290	1,840	2.7
営業外費用							
1 支払利息		35				76	
2 社債利息		520				300	
3 転貸不動産費用		1,212				1,345	
4 雑損失		477	2,245	3.3	371	2,093	3.1
経常利益			4,019	5.9		5,122	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5	5	0.0	4	4	0.0
特別損失							
1 差入保証金・敷金解約損		214			45		
2 固定資産除却損	1	309			479		
3 固定資産売却損	2	566			0		
4 投資有価証券評価損		222					
5 リース解約損		21			173		
6 役員退職慰労金		48					
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					513		
8 店舗閉鎖損失	3	98	1,480	2.2	200	1,413	2.1
税引前当期純利益			2,543	3.7		3,712	5.4
法人税、住民税 及び事業税		1,332			1,755		
法人税等調整額		109	1,222	1.8	7	1,747	2.5
当期純利益			1,321	1.9		1,964	2.9
前期繰越利益			1,238			1,959	
自己株式処分差損						5	
中間配当額			294			264	
当期末処分利益			2,265			3,654	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,265		3,654
利益処分数額					
1 配当金		276		272	
2 役員賞与金		29		44	
(うち監査役賞与金)		(2)		(5)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金			306	1	318
次期繰越利益			1,959		3,335

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (3) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物                    15～41年 構築物                  10～20年 器具備品                5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税引前当期純利益は535百万円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分860百万円を含む)1,280百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 133,679,900株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">発行済株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,124,752株</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,993,631株</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700</td> </tr> </table>	建物	226百万円	土地	2,240	投資有価証券	33	計	2,500	発行済株式数	普通株式	49,124,752株	普通株式	2,993,631株	当座貸越極度額	11,700百万円	借入実行残高		差引額	11,700	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分)420百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 133,679,900株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">発行済株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,124,752株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は467百万円です。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,650,219株</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,700</td> </tr> </table>	建物	217百万円	土地	2,240	投資有価証券	55	計	2,513	発行済株式数	普通株式	49,124,752株	普通株式	3,650,219株	当座貸越極度額	10,700百万円	借入実行残高		差引額	10,700
建物	226百万円																																						
土地	2,240																																						
投資有価証券	33																																						
計	2,500																																						
発行済株式数	普通株式	49,124,752株																																					
普通株式	2,993,631株																																						
当座貸越極度額	11,700百万円																																						
借入実行残高																																							
差引額	11,700																																						
建物	217百万円																																						
土地	2,240																																						
投資有価証券	55																																						
計	2,513																																						
発行済株式数	普通株式	49,124,752株																																					
普通株式	3,650,219株																																						
当座貸越極度額	10,700百万円																																						
借入実行残高																																							
差引額	10,700																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費等</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> </table>	建物	198百万円	構築物	13	解体費等	96	計	309	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費等</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479</td> </tr> </table>	建物	271百万円	構築物	9	器具備品	32	解体費等	165	計	479
建物	198百万円																		
構築物	13																		
解体費等	96																		
計	309																		
建物	271百万円																		
構築物	9																		
器具備品	32																		
解体費等	165																		
計	479																		
<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table>	建物	47百万円	構築物	8	土地	508	器具備品	0	計	566	<p>2 固定資産売却損の内訳は、店舗移転に伴う建物及び構築物等です。</p>								
建物	47百万円																		
構築物	8																		
土地	508																		
器具備品	0																		
計	566																		
<p>3 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等除却損失見込額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損失見込額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table>	建物等除却損失見込額	84百万円	保証金解約損失見込額	13	計	98	<p>3 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等除却損失見込額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損失見込額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損失見込額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用除却損失見込額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table>	建物等除却損失見込額	122百万円	保証金解約損失見込額	12	ソフトウェア除却損失見込額	15	長期前払費用除却損失見込額	6	その他	43	計	200
建物等除却損失見込額	84百万円																		
保証金解約損失見込額	13																		
計	98																		
建物等除却損失見込額	122百万円																		
保証金解約損失見込額	12																		
ソフトウェア除却損失見込額	15																		
長期前払費用除却損失見込額	6																		
その他	43																		
計	200																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	1,410	900	509	器具備品	912	686	226
車輛運搬具	4	0	3	車輛運搬具	4	2	2
合計	1,414	901	512	合計	917	688	228
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			227百万円	1年内			95百万円
1年超			295	1年超			137
合計			522	合計			232
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			279百万円	支払リース料			265百万円
減価償却費相当額			267	減価償却費相当額			254
支払利息相当額			9	支払利息相当額			7
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	200	2,836	2,636
合計	200	2,836	2,636

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>その他資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損等否認</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 469</p>	商品評価損否認	199百万円	その他資産評価損否認	209	賞与引当金損金算入限度超過額	188	店舗閉鎖損失	41	その他	178	計	817	投資有価証券評価損	188百万円	ゴルフ会員権評価損等否認	216	その他有価証券評価差額	50	その他	176	計	633	前払年金費用	128百万円	固定資産圧縮損	34	その他	1	計	163	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 170</p>	商品評価損否認	168百万円	賞与引当金損金不算入額	320	未払事業税	130	店舗閉鎖損失	81	その他	53	計	753	投資有価証券評価損	189百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	217	退職給付引当金損金不算入額	90	その他	130	計	627	前払年金費用	102百万円	固定資産圧縮損	34	その他有価証券評価差額	319	その他	0	計	457
商品評価損否認	199百万円																																																														
その他資産評価損否認	209																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	188																																																														
店舗閉鎖損失	41																																																														
その他	178																																																														
計	817																																																														
投資有価証券評価損	188百万円																																																														
ゴルフ会員権評価損等否認	216																																																														
その他有価証券評価差額	50																																																														
その他	176																																																														
計	633																																																														
前払年金費用	128百万円																																																														
固定資産圧縮損	34																																																														
その他	1																																																														
計	163																																																														
商品評価損否認	168百万円																																																														
賞与引当金損金不算入額	320																																																														
未払事業税	130																																																														
店舗閉鎖損失	81																																																														
その他	53																																																														
計	753																																																														
投資有価証券評価損	189百万円																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入額	217																																																														
退職給付引当金損金不算入額	90																																																														
その他	130																																																														
計	627																																																														
前払年金費用	102百万円																																																														
固定資産圧縮損	34																																																														
その他有価証券評価差額	319																																																														
その他	0																																																														
計	457																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0</p> <p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、法人事業税に外形標準課税制度が導入され、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の42.0%から40.4%に変更いたしました。この変更により繰延税金資産(長期)が18,584千円減少し、当期純利益が16,649千円減少しております。</p>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	4.8	税率変更による影響額	0.7	その他	0.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1</p>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	3.4	その他	1.1																																												
法定実効税率	42.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																														
住民税均等割	4.8																																																														
税率変更による影響額	0.7																																																														
その他	0.2																																																														
法定実効税率	42.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																														
住民税均等割	3.4																																																														
その他	1.1																																																														

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,691.94円	1,814.37円
1株当たり当期純利益	26.85円	42.67円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	26.84円	42.35円
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,692.58円</p> <p>1株当たり 当期純利益 27.46円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27.45円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算上の当期純利益(百万円)	1,321	1,964
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,292	1,920
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	29	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,124	45,000
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	14	245
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権		86
普通株式増加数(千株)	14	331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 1,669千株	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 平成15年5月16日開催の取締役会において、自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 所得する株式の総数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)</p> <p>2 平成15年5月16日開催の取締役会において、平成15年6月27日開催の当社第27回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 合計520千株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 合計5,200個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>										
<p>3 平成15年 6月 7日開催の取締役会において、(株)トリイ(以下「トリイ」という)との業務・資本提携に伴い、トリイ株式の取得について、次のとおり公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的 今後ますます競争激化が予想される紳士服小売業界において、より競争力を高め、更なる成長を図るため。</p> <p>(2) 公開買付けの概要</p> <p>トリイの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商号 株式会社トリイ</li> <li>・主な事業内容 紳士服・洋品雑貨販売</li> <li>・設立 昭和37年 3月</li> <li>・本店所在地 名古屋市昭和区阿由知通三丁目20番地</li> <li>・代表者 取締役社長 道木 幹夫</li> <li>・資本の額 4,990百万円</li> </ul> <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>買付け期間 平成15年 6月30日(月)から 平成15年 7月31日(木)まで</p> <p>買付け価格 1株につき金430円</p> <p>買付予定数 6,717,000株 なお、応募株券の総数が買付予定数に達しない場合でも、応募株券全部の買付けを行います。また、買付予定数を超える場合でも、応募株券全部の買付けを行います。</p> <p>公開買付けによる所有株式数の異動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買付け前所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(所有比率 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>買付け後所有株式数</td> <td style="text-align: right;">6,717,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(所有比率 52.09%)</td> </tr> <tr> <td>トリイの発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">12,896,000株</td> </tr> </table> <p>買付けに要する資金 2,888,310,000円</p> <p>(注) 買付け後所有株式数及び買付けに要する資金は、買付予定数6,717,000株を買付けた場合の株式数及び金額です。また、発行済株式総数全部の買付けを行った場合に要する資金は5,545,280,000円となります。なお、買付けに要する資金は自己資金で賄います。</p>	買付け前所有株式数	0株	(所有比率 0.00%)		買付け後所有株式数	6,717,000株	(所有比率 52.09%)		トリイの発行済株式総数	12,896,000株	
買付け前所有株式数	0株										
(所有比率 0.00%)											
買付け後所有株式数	6,717,000株										
(所有比率 52.09%)											
トリイの発行済株式総数	12,896,000株										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 平成15年 6月18日開催の取締役会において、下記のとおり無担保社債(適格機関投資家限定)の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 第 5 回無担保社債(銀行保証付)</p> <p>発行総額 30億円  発行価額 額面100円につき100円  発行日 平成15年 7月15日(予定)  償還期間 7年  償還方法 定時償還  利率 年0.9%以下  資金使途 社債償還資金  担保 無担保</p> <p>(2) 第 6 回無担保社債</p> <p>発行総額 30億円  発行価額 額面100円につき100円  発行日 平成15年 7月15日(予定)  償還期間 7年  償還方法 定時償還  利率 0.9%以下  資金使途 社債償還資金  担保 無担保</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	861,100	593
		(株)横浜銀行	936,892	573
		(株)みずほフィナンシャル グループ	646	344
		(株)トーア紡コーポレーション	1,500,000	193
		ニッセイ同和損害保険(株)	252,000	147
		(株)ほくぎんフィナンシャル グループ	625,500	106
		(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	28	28
		(株)UFJホールディングス	33	22
		その他 2 銘柄	1,060	6
計		4,177,259	2,016	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第262回政府短期証券	3,000	2,999
		第261回政府短期証券	2,000	1,999
計			5,000	4,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,427	844	888	40,383	22,695	1,476	17,687
構築物	4,938	42	64	4,917	3,823	164	1,093
車両運搬具	51	3		54	37	7	17
器具備品	6,813	340	239	6,914	2,539	222	4,375
土地	23,721		5	23,716			23,716
建設仮勘定	36	2,310	2,234	112			112
有形固定資産計	75,989	3,541	3,431	76,098	29,095	1,871	47,003
無形固定資産							
借地権	3,280			3,280			3,280
商標権	55	4		60	31	5	28
ソフトウェア	311	43	1	354	230	65	124
電話加入権	69		0	69			69
無形固定資産計	3,716	48	1	3,764	261	70	3,502
長期前払費用	1,028	90	96	1,021	634	117	387
繰延資産							
社債発行費		53		53	13	13	40
繰延資産計		53		53	13	13	40

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物 新規出店15店舗 514百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		23,282			23,282
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(49,124,752)	( )	( )	(49,124,752)
	普通株式 (百万円)	23,282			23,282
	計 (株)	(49,124,752)	( )	( )	(49,124,752)
	計 (百万円)	23,282			23,282
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	22,502	3,072		25,574
	計 (百万円)	22,502	3,072		25,574
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	986			986
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	49			49
	別途積立金 (百万円)	30,408			30,408
計 (百万円)	31,444			31,444	

(注) 1 当期末における自己株式は3,650,219株です。

2 資本準備金の増加の原因は、株式交換の実施に伴う自己株式の処分による増加です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	1	13	5	1
賞与引当金	505	663	505		663
役員退職慰勞引当金		545	9		535

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、必要相当額の見直しによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	271
預金の種類	
当座預金	692
普通預金	14,553
定期預金	780
その他の預金	52
小計	16,079
計	16,350

(ロ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	745
(株)しんきんクレジットサービス	475
(株)八十二ディーシーカード	387
ユーシーカード(株)	267
(株)クレディセゾン	187
その他	779
計	2,844

(b) 回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,849	29,016	29,021	2,844	91.1	35.9

(注) 1  $\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)}$        $\text{滞留期間} = \frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{B} \times 366$

- 2 損益計算書に記載されている売上高68,359百万円と(B)の差額は、現金売上によるものです。
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八)商品

内容	金額(百万円)
重衣料(スーツ、礼服、コート他)	5,401
中衣料(ジャケット、スラックス)	1,666
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア、洋品小物他)	3,033
キッズ(衣料、玩具、雑貨他)	0
アニヴェルセル(ウエディングドレス、レディース、ギフト他)	157
その他	136
計	10,396

(二)貯蔵品

内容	金額(百万円)
販促用景品	59
包装用備品	45
その他	20
計	125

固定資産

(イ)関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)トリイ	8,313
(株)ウエディングス	1,944
(株)その他	210
計	10,468

(口)差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	10,356
取引保証金	31
社宅・寮	5
その他保証金	5
計	10,398

(ハ)敷金

内訳	金額(百万円)
店舗	9,676
社宅・寮	41
計	9,718

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	999
NI 帝人商事(株)	455
灌定(株)	181
豊島(株)	126
かねせん(株)	69
その他	1,556
計	3,388

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 か月以内	1,277
2 か月以内	1,015
3 か月以内	623
4 か月以内	298
5 か月以内	173
計	3,388

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
浜銀ファイナンス(株)	1,381
みずほ信託銀行(株)	1,075
UFJ信託銀行(株)	840
(株)ファシック	326
住金物産(株)	290
その他	2,375
計	6,288

(八)設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アークビルド	8
(株)エム・オー・エー	4
(株)コニテック	1
(株)岡村製作所	1
(株)建築設計事務所アトリエ・コア	1
計	18

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	5
2か月以内	12
3か月以内	0
計	18

(二)一年内償還予定の社債 10,320百万円

内訳は「 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

固定負債

(イ)社債 4,770百万円

内訳は「 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

(ロ)長期借入金

区分	金額(百万円)
日本生命保険(相)	2,400
第一生命保険(相)	1,580
(株)八十二銀行	1,400
(株)北陸銀行	700
その他	1,050
計	7,130

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出
2	半期報告書	(第28期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出
3	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成15年8月1日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとして新株予約権の発行)の規定に基づくもの		平成15年8月22日 関東財務局長に提出
5	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約書の締結)の規定に基づくもの		平成15年10月27日 関東財務局長に提出
6	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月7日 関東財務局長に提出
			自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月2日 関東財務局長に提出
			自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月5日 関東財務局長に提出
			自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月3日 関東財務局長に提出
			自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月8日 関東財務局長に提出
			自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月4日 関東財務局長に提出
			自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月2日 関東財務局長に提出
			自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月6日 関東財務局長に提出
			自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月4日 関東財務局長に提出
			自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月8日 関東財務局長に提出
			自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月6日 関東財務局長に提出
			自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月11日 関東財務局長に提出

自	平成16年3月1日	平成16年4月2日
至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
自	平成16年4月1日	平成16年5月7日
至	平成16年4月30日	関東財務局長に提出
自	平成16年5月1日	平成16年6月2日
至	平成16年5月31日	関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 アオキインターナショナル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林昭夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 アオキインターナショナル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林昭夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（4）重要な引当金の計上基準④ 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 アオキインターナショナル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林昭夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 アオキインターナショナル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏  
関与社員

関与社員 公認会計士 小林昭夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針「5 引当金の計上基準（4）役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

